（様式２－１）

**広島市安佐自然体験交流センター**

**整備・運営事業**

**入札等参加資格確認申請等に関する提出書類（表紙）**

（様式２－２）

令和　　年　　月　　日

**入札等参加表明書**

（提出先）広島市長

［　　　　　］グループの代表企業

所　　在　　地

商号又は名称

代表者職氏名 印

令和７年７月１日付けで入札公告のありました「広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業」に係る総合評価一般競争入札等に、グループ構成員一覧（様式２－３）の構成員からなる［　　　　　］グループとして入札に参加することを委任状を添えて表明します。

なお、どの構成員も他のグループの構成員として「広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業」の入札に参加しないことを誓約します。

※　代表企業が全ての手続を行ってください。

（様式２－３）

令和　　年　　月　　日

**グループ構成員一覧**

［　　　　　］グループ

**１　構成員**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表企業名 | 商号又は名称 |  | |
| 設計企業  （代表企業・構成員）  ※いずれかに〇 | 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者　職・氏名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 建設企業  （代表企業・構成員）  ※いずれかに〇 | 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者　職・氏名 | 市内企業については、市内に本店、支店、営業所を有する者（募集要項P7）で想定しています。 | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 工事監理企業  （代表企業・構成員）  ※いずれかに〇 | 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者　職・氏名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 維持管理・  運営企業  （代表企業・構成員）  ※いずれかに〇 | 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者　職・氏名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※　記入欄が不足する場合は、適宜追加し、複数ページにわたっても可とする。

**２　協力員**

　　本市との契約当事者にはならないが、構成員と協力して円滑な業務実施に取り組む企業

　　（応募グループの一員として、本市ホームページ等で公表することを想定）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ●●企業  （協力員） | 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者　職・氏名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| ●●企業  （協力員） | 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者　職・氏名 |  | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※　記入欄が不足する場合は、適宜追加し、複数ページにわたっても可とする。

（様式２－４）

令和　　年　　月　　日

**事業実施体制**

本事業に関係する各種主体（構成員、協力員）それぞれの役割や相互関係が把握できるように事業実施体制を記入すること。

［　　　　　］グループ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本事業に  おける役割 | グループ内の位置づけ （代表企業、構成員など） | 構成員等 | 提案書等で  使用する匿名 |
| ●●業務 | 主たる企業（グル－プの代表企業） |  | 構成員Ａ |
| 主たる企業以外の構成員又は協力員 |  | 構成員又は協力員● |
| 設計業務 | 主たる企業 |  | 構成員● |
| 主たる企業以外の構成員又は協力員 |  | 構成員又は協力員● |
| 建設業務 | 主たる企業 |  | 構成員● |
| 主たる企業以外の構成員又は協力員 |  | 構成員又は協力員● |
| 工事監理業務 | 主たる企業 |  | 構成員● |
| 主たる企業以外の構成員又は協力員 |  | 構成員又は協力員● |
| 維持管理業務 | 主たる企業 |  | 構成員● |
| 主たる企業以外の構成員又は協力員 |  | 構成員又は協力員● |
| 運営業務 | 主たる企業 |  | 構成員● |
| 主たる企業以外の構成員又は協力員 |  | 構成員又は協力員● |
| 開業準備業務 | 主たる企業 |  | 構成員● |
| 主たる企業以外の構成員又は協力員 |  | 構成員又は協力員● |

※１　行が過不足する場合は、適宜修正すること。複数ページにわたっても可とする。構成員又は協力員の表記については、適宜修正すること。

※２　一の業務を単独で実施する場合は、該当する業務の主たる企業欄に記入し、主たる企業以外の構成員又は協力員欄は「該当なし」と記入すること。

※３　一の企業が複数の業務を担当する場合は、担当するすべての業務の該当区分欄に記入すること。（例えば運営企業が維持管理業務も担当する場合は、維持管理業務の該当区分欄にも当該運営企業を記入すること。）

※４　提案書等で使用する匿名欄には、各構成員等に割り当てたアルファベットを付記すること。

グループの相関図等を記入すること。

(様式２－５）

**委　　任　　状**

**（代表企業への委任状）**

令和　　年　　月　　日

広 　島　 市 　長

入札参加者の名称　　○○○○

※　本様式にはグループ内の全構成員を記入の上、提出して下さい。

（構成員）

住　　　　所　○○○○

商号又は名称　○○○○

代表者職氏名　○○　○○　　印

（構成員）

住　　　　所　○○○○

商号又は名称　○○○○

代表者職氏名　○○　○○　　印

（構成員）

住　　　　所　○○○○

商号又は名称　○○○○

代表者職氏名　○○　○○　　印

私は下記の代表企業を（入札参加者グループの名称）の代理人とし、一般競争入札参加資格確認手続の申込書類の提出日から事業契約の締結日まで、「広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業」に関する広島市との契約について、次の権限を委任します。

記

受任者印鑑

（使用印）

受任者（代表企業）

住　　　　所　○○○○

商号又は名称　○○○○

代表者職氏名　○○　○○

委任事項

１　一般競争入札等参加資格確認手続の申込みに関する件

２　入札等書類の提出に関する件

３　入札等の辞退に関する件

４　基本協定及び設計・建設等請負工事契約の締結に関する件

５　指定管理業務に関する基本協定の締結に関する件

６　復代理人の選任に関する件

（※　グループの構成員の数が異なる場合もこの様式に準じて作成すること）

（様式２－６）

**資本的関係・人的関係調書**

令和　　年　　月　　日

※　本様式はグループ内の構成員毎に作成の上、提出して下さい。

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

当社と資本的関係及び人的関係等のある者は、次のとおり相違ありません。

※　記載の対象は、広島市建設工事競争入札参加資格者、広島市建設コンサルタント業務等競争入札参加資格者又は広島市物品・役務等競争入札参加資格者として認定されている者です。

１　資本的関係に関する事項

1. 会社法第２条第４号の２の規定による親会社等

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | ○○建設株式会社 |
|  |

1. 会社法第２条第３号の２の規定による子会社等

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 該当なし |
|  |

1. ①に記載した親会社等の他の子会社等（自社を除く）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 | 該当なし |
|  |

(注) 親会社等は、持株会社等も記載の対象となります。

２　人的関係に関する事項

①　役員等の兼任の状況（代表権を有する者が同一である会社等についても記載。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当社の役員等 | | 兼任先及び兼任先での役職 | |
| 役職 | 氏名 | 商号又は名称 | 役職 |
| 代表取締役 | ○○　○○ | △△建設コンサルタント株式会社 | 取締役 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

②　役員等が夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当社の役員等 | | 夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社等及び役職等 | |
| 役職 | 氏名 | 商号又は名称 | 役職、氏名及び続柄 |
| 該当なし |  |  |  |
|  |  |  |  |

※　「親会社等」とは、会社法第２条第４号の２の規定による親会社等をいう。

※　「子会社等」とは、会社法第２条第３号の２の規定による子会社等をいう。

※　「会社等」とは、株式会社（特例有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社、組合、共同企業体、設計共同体又は個人事業主をいう。

※　「役員等」とは、次の者をいう。

|  |
| --- |
| ・ 株式会社（特例有限会社を含む。）の取締役（社外取締役を含む。ただし、指名委員会等設置会社の取締役を除く。）  ・ 持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の業務を執行する社員  ・ 組合の理事又はこれらに準ずる者  ・ 会社更生法第６７条第１項又は民事再生法第６４条第２項の規定により選任された管財人  ・ 指名委員会等設置会社における執行役 |

　※　取締役には、非常勤を含む。

※　監査役、会計参与、執行役員は該当しない。

　　　※　「夫婦」は法律上のものに限る。

　　　※　「親子」は、民法上の規定による実子のほか、普通養子及び特別養子の関係にあるものをいう。

　　　※　「兄弟姉妹」は、血族関係にあるものをいい、姻族関係にあるもの（配偶者の兄弟姉妹）は含まない。

（様式２－７）

令和　　年　　月　　日

**入札等参加資格申請書一覧表**

（宛先）広島市長

［　　　　　］グループの代表企業

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　印

　令和７年７月１日付で公告のありました「広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業」に係る入札参加資格の確認を以下の書類を添えて申請します。

　なお、入札説明書に示す「入札等参加者が備えるべき参加資格要件」に掲げられている事項を満たしていること及び本申請書の添付書類等の記述事項が事実と相違ないことを誓約します。

| 区分 | 添付書類等 | 様式 |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体  届出関係 | 共同企業体競争入札等参加資格審査申請書 | ２－８ |
| 委任状（共同企業体の代表者への委任状） | ２－９ |
| 共同企業体協定書 | ２－10 |
| 共同企業体協定書第８条に基づく協定書 | ２－11 |
| 承諾書 | ２－12 |
| 委任状（共同企業体の各構成員用） | ２－13 |
| 全ての企業 | 地方自治法施行令第167条の4及び広島市契約規則第2条の規定に該当する者でないこと。 | － |
| この入札の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、営業停止処分（本件入札に参加し、又は本件工事の受注者若しくは本件業務の受注者となることを禁止する内容を含まない処分を除く。）又は広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。 | － |
| 広島市税、法人税又は消費税及び地方消費税を滞納している者でないこと。 | － |
| 労働基準法等労働者使用関連法令に違反している者でないこと。 | － |
| 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用率が達成されておらず、かつ、障害者雇用納付金も滞納している者でないこと。 | － |
| 広島市が設置する公の施設の指定管理者として指定を受けたが、その指定を取り消され、当該処分の日から２年を経過していない者でないこと（ただし、不可抗力による場合を除く。）。 | － |
| 会社法の規定による清算の開始、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社更生法の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法又は民事再生法の規定による更生手続開始若しくは更生計画認可又は再生手続開始若しくは再生計画認可の決定がなされた者で、競争入札参加資格の再認定を受けたものを除く。）でないこと。 | － |
| 手形若しくは小切手の不渡りにより手形交換所による取引停止処分があった事実又は銀行若しくは主要取引先から取引の停止を受けた事実があり、経営状況が健全でないと判断される者でないこと。 | － |
| 本事業に係る事業者選定支援業務等の受託者又は当該受託者と資本的関係又は人的関係がある者でないこと。 | － |
| 「広島市公共施設整備等事業者選定審議会（広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業者選定部会）」の委員又は委員が所属する企業と資本的関係又は人的関係がある者でないこと。 | － |
| 設計企業 | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていること | ２－14 |
| 令和7・8年度広島市建設コンサルタント業務等競争入札参加資格者として、業務の種類が建築関係建設コンサルタント業務の登録種目「建築一般」に登録されていること | － |
| 平成22年4月1日以降に元請として完成・引き渡しが完了した、官公庁が発注した新築による延床面積3,000㎡以上の公共施設の実施設計業務の実績を有すること | ２－16 |
| 建設企業 | 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定により、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていること | － |
| 令和7・8年度広島市建設工事競争入札参加資格者として、工事の種類が建築一式工事で認定されていること | － |
| 建設業法第27条の23第１項に定める経営事項審査（有効期間内にある直近のもの。）の結果において建築一式工事の総合評定値が900点以上であること | ２－14 |
| 建設業法第27条の23第１項に定める経営事項審査（有効期間内にある直近のもの。）の結果において建築一式工事の総合評定値が1,200点以上であること | ２－14 |
| 平成22年4月1日以降に元請として完成・引き渡しが完了した、官公庁が発注した新築による延床面積3,000㎡以上の公共施設の建築一式工事を受託し、かつ履行した実績を有すること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績は、出資割合が20%以上のものに限る | ２－15 |
| 工事監理  企業 | 建築士法第23条第１項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていること | ２－14 |
| 令和7・8年度広島市建設コンサルタント業務等競争入札参加資格者として、業務の種類が建築関係建設コンサルタント業務の登録種目「建築一般」に登録されていること | － |
| 平成22年4月1日以降に元請として完成・引き渡しが完了した、官公庁が発注した新築による延床面積3,000㎡以上の公共施設の工事監理業務の実績を有すること | ２－16 |
| 運営企業 | 広島市競争入札参加資格の「令和5・6・7年」の「物品の売買、借入れ、修繕及び製造の請負並びに役務（建設コンサルティングサービスに係る役務を除く。）の提供」の契約の種類「役務の提供の施設維持管理業務を除く役務」の登録種目「30－05催事・展示」「30－07建物付属設備、機械設備（施設維持管理業務に掲げているものを除く。）の保守点検・運転管理」「30－15その他（その他）」のいずれかに登録されている者であること | － |
| 平成22年4月1日以降に、野外活動施設や宿泊施設、研修施設、道の駅等に係る1年以上の運営実績を有すること | ２－18 |

* 様式が定められていない書類については、上表の順に添付してください。

（様式２－８）

**共同企業体競争入札等参加資格審査申請書**

令和　　年　　月　　日

広　島　市　長

共同企業体の名称　　○○・△△・□□共同企業体

代表者　共同企業体　業者コード

構　成　員　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

共同企業体　業者コード

構　成　員　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

共同企業体　業者コード

構　成　員　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

このたび、共同請負により下記事業の競争入札等に参加するため、（商号又は名称及び代表者職氏名）を代表者とする共同企業体を結成したので、別添のとおり委任状（共同企業体の代表者への委任状）、共同企業体協定書及び承諾書を添えて、競争入札参加資格の審査を申請します。

記

事業名　　広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業

（※　共同企業体の構成員の数が異なる場合もこの様式に準じて作成すること。）

（様式２－９）

**委　　任　　状**

**（共同企業体の代表者への委任状）**

令和　　年　　月　　日

広 　島　 市 　長

共同企業体の名称　　○○・△△・□□共同企業体

代表者（共同企業体構成員）

住　　　　所　○○○○

商号又は名称　○○○○

代表者職氏名　○○　○○　　印

（共同企業体構成員）

住　　　　所　○○○○

商号又は名称　○○○○

代表者職氏名　○○　○○　　印

私は下記の共同企業体代表者を代理人と定め、共同企業体が存続する間、広島市との契約について、次の権限を委任します。

記

受任者印鑑

（使用印）

受任者（共同企業体代表者）

住　　　　所　○○○○

商号又は名称　○○○○

代表者職氏名　○○　○○

委任事項

１　入札及び見積に関する件

２　設計・建設等請負工事契約締結に関する件

３　保証金の納付及び領収に関する件

４　支払金の請求及び領収に関する件

５　復代理人の選任に関する件

（※　共同企業体の構成員の数が異なる場合もこの様式に準じて作成すること）

(様式２－10）

〇〇・△△・□□共同企業体協定書

（目的）

第1条　当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

(1)　広島市の発注に係る広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業の設計業務、建設業務及び工事監理業務（以下「本件業務」という。）の請負

(2)　前号に附帯する業務の請負

（名称）

第２条　当共同企業体は、〇〇・△△・□□共同企業体（以下｢企業体｣という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を広島市〇区〇〇町〇番〇号、〇〇会社〇〇支店内に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、本件業務の請負契約の履行後３か月を経過するまでの間は解散することができない。

２　本件業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該本件業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び商号）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

(所在地)

(商　号)

(所在地)

(商　号)

(所在地)

(商　号)

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、本件業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担工事等）

第８条　各構成員の本件業務の分担（以下「分担業務」という。）は、別に定めるところによるものとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

２　前項に規定する分担業務の額については、運営委員会で定める。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本件業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担業務の進捗を図り、請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第１２条　構成員は分担業務の履行のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第１３条　本件業務履行中に発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により毎月１回運営委員会において各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第１４条　構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前２項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前３項の規定は、いかなる意味においても第１０条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（履行期間中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、当企業体が本件業務の履行を完了する日までは脱退することができない。

（履行期間中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１７条　構成員のうちいずれかが本件業務の履行期間中において破産又は解散した場合においては、第１４条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の契約不適合責任）

第１８条　当企業体が解散した後においても、本件業務につき引き渡された広島市安佐自然体験交流センター等の建物本体、建築設備、調理設備、付帯施設、植栽、外構を含む全ての施設が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○会社（代表会社名）外〇社は、上記のとおり〇〇・△△・□□共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、１通は発注者に提出し、他は各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

所在地

商　号

代表者職氏名　　　　　　　　㊞

所在地

商　号

代表者職氏名　　　　　　　　㊞

所在地

商　号

代表者職氏名　　　　　　　　㊞

（※　共同企業体の構成員の数が異なる場合もこの様式に準じて作成すること。）

(様式２－11）

〇〇・△△・□□共同企業体協定書第８条に基づく協定書

広島市発注に係る下記業務については、〇〇・△△・□□共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体構成員の分担を次のとおり定める。

記

１　業務名　広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業

　　　　　　（施設整備業務）

２　分　　担

（１）（構成員の商号又は名称） 　　設計業務

（２）（構成員の商号又は名称） 　　建設業務

（３）（構成員の商号又は名称） 　　工事監理業務

○○会社外〇社は、上記のとおり分担について定めたので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、１通は発注者に提出し、他は各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

所在地

商　号

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

所在地

商　号

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

所在地

商　号

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

（※　共同企業体の構成員の数が異なる場合もこの様式に準じて作成すること。）

（様式２－12）

**承　諾　書**

広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業の設計業務、建設業務及び工事監理業務に係る共同企業体競争入札参加資格審査申請に際し、当該共同企業体の構成員の一部について、会社法の規定による清算の開始、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社更生法の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て又は広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱に定める措置要件の対象になる等やむを得ない理由が生じた場合は、下記の措置を講ずることについて承諾します。

記

入札公告から開札までの期間内に当該共同企業体の構成員の一部が上記に該当した場合、当該構成員を含む共同企業体は、当該業務の入札に参加させないこと。

令和　　年　　月　　日

広　島　市　長

共同企業体の名称　　○○・△△・□□共同企業体

代表者　共同企業体　所在地

構　成　員　商号又は名称

代表者職氏名

共同企業体　所在地

構　成　員　商号又は名称

代表者職氏名

共同企業体　所在地

構　成　員　商号又は名称

代表者職氏名

（※　共同企業体の構成員の数が異なる場合もこの様式に準じて作成すること。）

(様式２－13）

**委　　任　　状**

（共同企業体の各構成員用）

令和　　年　　月　　日

広　島　市　長

委任者　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

私は下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

記

広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業の設計業務、建設業務及び工事監理業務についての共同企業体結成に関する一切の件。

受任者　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

|  |
| --- |
| 入札公告に記載した入札参加条件の「資格」において記載した令和7・8年度の広島市建設工事競争入札参加資格審査申請書に添付された、代表者から支店長等への年間委任状において、「共同企業体の結成に関すること」が委任されていない場合に作成してください。 |

（様式２－14）

　令和　　年　　月　　日

広 　島　 市 　長

（共同企業体代表者）　　○○市○○町○丁目○番○号

○○○○株式会社○○支店

支店長　　○○　○○

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **業者コード** |  |  |  |  |  |
| **認定工種** |  | | | **総合**  **評定値** |  |
| **許可区分** | 特定　・　一般 | | | | |
| **本店所在地** | 市内　　 県内　　 県外 | | | | |

（共同企業体構成員）　　○○市○○町○丁目○番○号

株式会社○○○○

代表取締役　　○○　○○

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **業者コード** |  |  |  |  |  |
| **認定工種** |  | | | **総合**  **評定値** |  |
| **許可区分** | 特定　・　一般 | | | | |
| **本店所在地** | 市内　　 県内　　 県外 | | | | |

（共同企業体構成員）　　○○市○○町○丁目○番○号

株式会社○○○○

代表取締役　　○○　○○

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **業者コード** |  |  |  |  |  |
| **認定工種** |  | | | **総合**  **評定値** |  |
| **許可区分** | 特定　・　一般 | | | | |
| **本店所在地** | 市内　　 県内　　 県外 | | | | |

**一般競争入札参加資格確認申請書**（施設整備業務）

下記業務に係る一般競争入札について、競争入札参加資格を確認されたく、次のとおり添付書類を添えて申請します。

|  |
| --- |
| 業務名　広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業（施設整備業務） |
| 添付書類  ■経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）【建設企業】  **■**建築士事務所登録証明書又は登録通知書（写し）　　　【設計企業、工事監理企業】  ■施工実績調書及びその確認資料　　　　　　　　　　　【建設企業】  ■業務実績調書及びその確認資料　　　　　　　　　　　【設計企業、工事監理企業】  ■広島市税の納税証明書（写し）　　　　　 　　　 　　【全構成員】（証明年月日が提出時期から３か月前の日以降のもの。）  ※広島市に納税義務がない場合は、所定の申立書（様式２－27）  ■消費税及び地方消費税の納税証明書 （写し）　　　　 【全構成員】（証明年月日が提出時期から３か月前の日以降のもの。）  ■共同企業体競争入札参加資格審査申請書及び添付書類　【全構成員】  ■障害者雇用状況報告書（写し）　　　　　　　　　　　【全構成員】  ※障害者雇用状況報告書の提出義務がない場合は、所定の申立書（様式２－21）  □その他（ 　　　　 ） |
| 誓約事項  　１　「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」等の関係法令を遵守し、談合及び談合と疑われるような行為は行わず、公正な入札に努めます。  ２　自社又は他の入札参加者が行った行為により、当該入札の公正性に疑義が生じ、広島市において入札の中止等いかなる措置をとられても、一切異議の申立てをしません。  ３　次に掲げる者はいません。  ⑴　本事業に係る事業者選定支援業務等の受託者又は当該受託者と資本的関係又は人的関係がある者  ⑵　「広島市公共施設整備等事業者選定審議会（広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業者選定部会）」の委員又は委員が所属する企業と資本的関係又は人的関係がある者  ４　広島市建設工事競争入札取扱要綱第２８条第３号イからオまで、第４号及び第５号アの規定により選定することができない者に該当していません。  ５　広島市発注契約に係る暴力団排除措置要綱第２条第１項から第５項までに規定する者のいずれにも該当しません。また、役員等の中のうちに暴力団員等又は暴力団関係者である者はいません。  ６　労働基準法等労働者使用関連法令に違反していません。  ７　障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障害者雇用率が達成されておらず、かつ、障害者雇用納付金も滞納している者ではありません。  ８　広島市が設置する公の施設の指定管理者として指定を受けたが、その指定を取り消され、当該処分の日から２年を経過していない者ではありません。（ただし、不可抗力による場合を除く。）。 |
| （問合せ先・一般競争入札参加資格確認結果通知書等の送付先）   * 共同企業体の代表者としてください。　　　　　　 部　署：○○部○○課 担当者：○○　○○   電　話：（○○○）－○○○－○○○○㈹　（内線○○○○）　ＦＡＸ：（○○○）－○○○－○○○○ |

記載漏れ等がないか簡単な確認を行い受理しましたが、入札参加条件を満たしているかどうかは、後日書類を精査し、所定の手続を経た上で、広島市建設工事競争入札取扱要綱の規定に基づき決定しますので、この受付をもって競争入札参加資格を有していることの確認を保証するものではありません。（※これは、共同企業体構成員の数が３者の場合の様式です。）

※広島市使用欄

提出者本人確認等済（提出者：　　　　　 　　　　 　　、広島市確認者：　　　　　　　　　 　　）

（様式２－15）

令和　　年　　月　　日

○○市○○町○丁目○番○号

株式会社○○○○○○

代表取締役　　○○　○○

**施　工　実　績　調　書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | | １ | ２ |
| 工  事  名  称  等 | 工 事 名 | ○○○○○○○工事 |  |
| 建設工事の種類 | □建築一式工事  □その他（　　　　　　） |  |
| 発注者名 | ○○市 |  |
| 工事場所 | ○○県○○市○○町 |  |
| 最終請負金額  (消費税を除く。) | （単体の場合）  〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 |  |
| （ＪＶの場合）  全体額　〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円  当社分　〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 |  |
| 工　　期 | 平成〇〇年〇〇月〇〇日  　　　～平成〇〇年〇〇月〇〇日 |  |
| 受注形態 | 単体又は共同企業体（出資割合〇〇％） |  |
| 工 事 内 容  ※入札公告に記載した　 　競争参加資格に定める施工実績を有していることを確認できるよう、具体的な構造、数量等を記載すること。 | |  |  |

注１　共同企業体の構成員ごとに作成すること。

注２　工期の元号は、適宜修正して記載すること。

注３　契約書の抜粋（変更がある場合は変更後も含む。）や仕様書等、入札公告等に定める履行実績を満たしていることが確認できるものの写しも添付すること。

注４　３件以上の場合は、本紙を必要枚数作成して提出すること。

（様式２－16）

　令和　　年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者

**業　務　実　績　調　書**

（設計企業・工事監理企業）※該当部分を〇で囲ってください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | | １ | ２ |
| 業  務  名  称  等 | 業 務 名 |  |  |
| 発注者名 |  |  |
| 業務場所 |  |  |
| 最終契約金額  （消費税等を除く。） | （単体の場合）  　　　　　　　　　　円 |  |
| （設計共同体の場合）  全体額　　　　　　　　　　　円  当社分　　　　　　　　　　　円 |  |
| 委託期間 | 平成　　年　　月　　日  　　　～平成　　年　　月　　日 |  |
| 受注形態 | 単体又は設計共同体（出資比率　　％） |  |
| 業 務 内 容  ※入札説明書に定める業務実績を有していることを確認できるよう、具体的に記載すること。 | |  |  |

注１　共同企業体の構成員ごとに作成すること。

注２　委託期間の元号は、適宜修正して記載すること。

注３　契約書の抜粋（変更がある場合は変更後も含む。）や仕様書等、入札公告等に定める履行実績を満たしていることが確認できるものの写しも添付すること。

注４　３件以上の場合は、本紙を必要枚数作成して提出すること。

（様式２－17）

指　定　申　請　書

令和　　年　　月　　日

（宛先）

広　島　市　長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

（電　話　　　　　　　　－　　　－　　　　）

（ファックス　　　　　　－　　　－　　　　）

（メールアドレス　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

広島市安佐自然体験交流センターの指定管理者の指定を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

なお、広島市において指定管理者の指定手続の透明性を確保するために、評価結果等を公表されることに同意します。

記

１　広島市安佐自然体験交流センターの管理運営に関する事業計画書（様式３－15）

２　広島市安佐自然体験交流センターの維持管理・運営に関する収支計画書及び指定管理料提案書及び利用料金収入及び人件費の積算内訳書（様式３－16、17）

３　広島市が推進する行政施策に関する報告書（様式４－17～21）

４　申請者の定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類

５　法人の登記事項証明書（３か月以内に発行されたもの）

６　財務書類（直近３事業年度におけるもの）

７　申請書を提出する日の属する事業年度における団体に関する事業計画書及び収支予算書

８　団体の概要（様式２－20）

９　資本的関係・人的関係調書（役員名簿）（様式２－６）

10　設立趣旨、事業内容、役員名簿、従業員数、資本の額その他経営規模など申請団体の概要が分かるもの

11　広島市長が発行する市税納税証明書及び税務署長が発行する納税証明書その３の３（広島市税について未納の徴収金がない旨の証明書及び法人税と消費税及び地方消費税について未納の税額がない旨の証明書）（いずれも３か月以内に発行されたもの）

12　障害者の雇用に関する書類（障害者雇用状況報告書の写し等）

13　環境問題への配慮及び男女共同参画・子育て支援の推進に係る認定書等

14　宣誓書（様式２－23）

15　事業所調書兼実体調査同意書（様式２－24）

16　指定管理実績調書（様式２－25）

17　履行実績調書（様式２－26）

※　上記１～３の書類については、提案書提出時に提出していただいて構いません。

※　提出を必要としない項目については、二重線で消してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者氏名 | （電話　　　　　　　　　　） |

（様式２－18）

指　定　申　請　書

令和　　年　　月　　日

（宛先）

広　島　市　長

ジョイント方式により

構成された団体名

（代表団体）所　在　地

団　体　名

（電　話　　　　　　　　－　　　－　　　　）

（ファックス　　　　　　－　　　－　　　　）

（メールアドレス　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

広島市安佐自然体験交流センターの指定管理者の指定を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

なお、広島市において指定管理者の指定手続の透明性を確保するために、評価結果等を公表されることに同意します。

記

１　ジョイント方式により構成された団体の構成団体名簿兼委任状（様式２－19）

２　広島市安佐自然体験交流センターの管理運営に関する事業計画書（様式３－15）

３　広島市安佐自然体験交流センターの維持管理・運営に関する収支計画書及び指定管理料提案書及び利用料金収入及び人件費の積算内訳書（様式３－16、17）

４　広島市が推進する行政施策に関する報告書（様式４－17～21）

５　申請者の定款、寄附行為、規約又はこれらに類する書類

６　法人の登記事項証明書（３か月以内に発行されたもの）

７　財務書類（直近３事業年度におけるもの）

８　申請書を提出する日の属する事業年度における団体に関する事業計画書及び収支予算書

９　団体の概要（様式２－20）

10　資本的関係・人的関係調書（役員名簿）（様式２－６）

11　設立趣旨、事業内容、役員名簿、従業員数、資本の額その他経営規模など申請団体の概要が分かるもの

12　広島市長が発行する市税納税証明書及び税務署長が発行する納税証明書その３の３（広島市税について未納の徴収金がない旨の証明書及び法人税と消費税及び地方消費税について未納の税額がない旨の証明書）（いずれも３か月以内に発行されたもの）

13　障害者の雇用に関する書類（障害者雇用状況報告書の写し等）

14　環境問題への配慮及び男女共同参画・子育て支援の推進に係る認定書等

15　事業所調書兼実体調査同意書（様式２－24）

16　宣誓書（様式２－23）

17　指定管理実績調書（様式２－25）

18　履行実績調書（様式２－26）

※　上記２～４の書類については、提案書提出時に提出していただいて構いません。

※　提出を必要としない項目については、二重線で消してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者氏名 | （電話　　　　　　　　　　） |

（様式２－19）

ジョイント方式により構成された団体の構成員名簿兼委任状

令和　　年　　月　　日

（宛先）

広　島　市　長

ジョイント方式により

構成された団体名

１ 構成団体名

代表となる団体 所 在 地

団 体 名

代表者氏名

上記団体の代表者に、広島市安佐自然体験交流センターの指定管理者の指定手続に係る一切の権限を委任します。また、指定管理者の指定手続に伴い申請者が負う責務は、すべての構成員が連帯して責任を負います。

なお、指定管理者に指定された場合は、各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成団体 | 所 在 地  団 体 名 代表者氏名 | 印 |
| 構成団体 | 所 在 地  団 体 名 代表者氏名 | 印 |
| 構成団体 | 所 在 地  団 体 名 代表者氏名 | 印 |

２ 各構成団体の業務・責任分担

※　ジョイント方式による団体結成に関する協定書及びジョイント方式により構成された団体の組織図等内容が分かるものを添付すること。

（様式２－20）

団　体　の　概　要

（単独団体及びジョイント団体の構成団体ごとに作成）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふ り が な  団 体 名 |  | | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | 設立年月日 | 年 月 日 | |
| 団体所在地 | 〒 | | | | | |
| 本市内の支店等所在地 | 〒 | | | | | |
| 職 員 数  ※申請日時点 |  | | | 役 員 数  ※申請日時点 |  | |
| 電 話 番 号 |  | ＦＡＸ |  | | Ｅ－mail |  |
| 主たる業務内容 |  | | | | | |
| 受託等施設実績 | ※ 　公共団体から管理受託している施設や指定管理者として管理している施設（施設名、所在、受託内容・規模、受託開始時期など） | | | | | |
| 団体の経営方針 | ※ 経営情報の公開に対する考え方についても触れて記入してください。 | | | | | |

（様式２－21）

障害者雇用状況報告書

（作成義務のない団体用）

令和　　年６月１日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 下記のとおり報告します。 | | |  |  |  |  | （報告先）広島市長 | | | |
| 名称及び代表者の氏名 | |  | | | | | | 住 所 | 〒 ―  (TEL ― ― ) | 事業の種類  業種 |
| 区 分 | | |  | 合 | 計 |  | 記載における注意事項  ①　除外率（１）  障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則別表４  ②　常用雇用労働者数（２）（４）  「雇用期間の定めなく雇用されている労働者」及び「一定の雇用期間を定めて雇用されている労働者であって、雇用期間が反復更新され、過去1年を超える期間について引き続き雇用されている労働者」又は「雇入れのときから1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる労働者」  ③　短時間労働者（２）（３）（７）  1週間の所定労働時間が当該事業所に雇用する常用労働者の1週間の所  定労働時間より比べて短く、かつ20時間以上30時間未満である常用労働者  ④　その他  ・（５）には、小数点以下を切り捨てること。  ・（７）及び（８）の（ ）内には、内数として、本年6月1日以前1年間に新規に雇い入れた者の数を記載すること。  ・（７）の（ヘ）、（ヲ）及び（タ）並びに（８）には、小数点以下第1位まで記載すること。  ・（９）には、小数点以下第3位を四捨五入した数を記載すること。 | | | |
| (1) 除外率 | | | ％ | | | |
| (2) 常用雇用労働者の数  （短時間労働者を除く） | | | 人 | | | |
| (3) 短時間労働者の数 | | | 人 | | | |
| (4) 常用雇用労働者の数  (2)＋(3)×0.5 | | | 人 | | | |
| (5) 除外率相当数  (4)×(1) | | | 人 | | | |
| (6) 法定雇用障害者の算定の  基礎となる労働者の数 (4)－(5) | | | 人 | | | |
| (7) 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数 | | | | | | |
|  | (ｲ) 重度身体障害者の数 | | （ |  |  | 人  ） |
| (ﾛ) 重度身体障害者以外の  身体障害者の数 | |  |  |  | 人 |
| （ |  |  | ） |
| (ﾊ) 重度身体障害者である  短時間労働者の数 | | （ |  |  | 人  ） |
| (ﾆ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数 | | （ |  |  | 人  ） |
| (ﾎ) 重度身体障害者である週10時間  以上20時間未満の労働者の数 | |  |  |  | 人 |
| （ |  |  | ） |
| (ﾍ) 身体障害者の数  ((ｲ)×2+(ﾛ)+(ﾊ)+((ﾆ)+(ﾎ))×0.5) | |  |  |  | 人 |
| （ |  |  | ） |
| (ﾄ) 重度知的障害者の数 | | （ |  |  | 人  ） |
| (ﾁ) 重度知的障害者以外の  知的障害者の数 | |  |  |  | 人 |
| （ |  |  | ） |
| (ﾘ) 重度知的障害者である  短時間労働者の数 | | （ |  |  | 人  ） |
| (ﾇ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数 | | （ |  |  | 人  ） |
| (ﾙ) 重度知的障害者である週10時間  以上20時間未満の労働者の数 | |  |  |  | 人 |
| （ |  |  | ） |
| (ｦ) 知的障害者の数  ((ﾄ)×2+(ﾁ)+(ﾘ)+((ﾇ)+(ﾙ))×0.5) | |  |  |  | 人 |
| （ |  |  | ） |
| (ﾜ) 精神障害者の数 | | （ |  |  | 人  ） |
| (ｶ) 精神障害者である  短時間労働者の数 | | （ |  |  | 人  ） |
| (ﾖ) 精神障害者である週10時間以上  20時間未満の労働者の数 | |  |  |  | 人 |
| （ |  |  | ） |
| (ﾀ) 精神障害者の数  (ﾜ)+(ｶ)+(ﾖ)×0.5 | |  |  |  | 人 |
| （ |  |  | ） |
| (8) 計 | | |  |  |  | 人 |
| (7)の(ﾍ)+(7)の(ｦ)+(7)の(ﾀ) | | | （ |  |  | ） |
| (9) 実雇用率  ((8)/(6)×100) | | | ％ | | | |

※障害者雇用促進法の規定に基づく計算による。

（様式２－22）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年 月 日  障 害 者 雇 用 計 画 書  （宛先）  広島市長  次のとおり障害者の雇用を計画しています。この計画は確実に実施します。 | | | | | | | | | | |
| 事業主 | 住所（法人にあっては、主たる  事業所の所在地） | 〒 | | | | （事業の種類） | | | 計画の始期及び終期 | |
| 始期 | 年 月 日 |
| 電話番号 |  | | | |
| 名称 | （ふりがな） | | | |
| 終期 | 年 月 日 |
| 氏名（法人にあっては、代表者  の氏名） | （ふりがな） | | | |
| 計画期間における労働者の雇用予定数等 | | | | | | | | | | |
| 区 分 | | | 障害者雇用状況報告書作成時点  （○年○月１日） | 計画の始期  (指定管理開始時)  年 月 | 年月 | | 年月 | 備 考 | | |
| ア　法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者の数 | | | 人 | 人 | 人 | | 人 |  | | |
| イ　法定雇用障害者数（ア×○.○％）（注１） | | | 人 | 人 | 人 | | 人 |  | | |
| ウ　障害者雇用数 | | | 人 | 人 | 人 | | 人 |  | | |
| エ　障害者不足数（イ－ウ） | | | 人 | 人 | 人 | | 人 |  | | |
| 計画を実現する具体的な取組 | | | | | | | | | | |

（注１）小数点以下は、切捨てとなります。

（様式２－23）

宣 誓 書

広島市安佐自然体験交流センターに係る指定管理者の申請資格について、下記に記載した事項は、真実に相違ありません。

令和 年　　月　　日

団 体 名

代表者氏名

記

（※　該当項目にレ点を記入すること。）

* 広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱に規定する指名停止の措置要件に該当していない。
* 広島市税、法人税又は消費税及び地方消費税を滞納していない。
* 労働基準法等労働者使用関連法令に違反していない。
* 法定雇用障害者数の算定基礎となる労働者数が４０．０人未満である。
  + 障害者を雇用していない。
  + 障害者を雇用している。
* 法定雇用障害者数の算定基礎となる労働者数が４０．０人以上である。
  + 障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する障害者雇用率を達成している。
  + 障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する障害者雇用率を達成していないが、申請日時点において障害者雇用納付金を滞納していない。
  + 障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する障害者雇用率を達成していないが、障害者雇用納付金の申告義務がない。
* 広島市が設置する公の施設の指定管理者として指定を受け、２年以内にその指定を取り消されたことがない（ただし、不可抗力による場合を除く。）。
* 会社法の規定による清算の開始、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社更生法の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法又は民事再生法の規定による更生手続開始若しくは更生計画認可又は再生手続開始若しくは再生計画認可の決定がなされた者で、競争入札参加資格の再認定を受けたものを除く。）でない。
* 手形若しくは小切手の不渡りにより手形交換所による取引停止処分があった事実又は銀行若しくは主要取引先から取引の停止を受けた事実があり、経営状況が健全でないと判断される者でない。
* 本事業に係る事業者選定支援業務等の受託者又は当該受託者と資本的関係又は人的関係がある者でない。
* 「広島市公共施設整備等事業者選定審議会（広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業者選定部会）」の委員又は委員が所属する企業と資本的関係又は人的関係がある者でない。

（様式２－24）

事業所調書兼実体調査同意書

令和 年 月 日

（宛先）広島市長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

本調書の記載事項は、真実に相違ありません。

また、広島市役所の職員が事業所の実体等について実地調査する場合、これに協力することに同意します。

なお、記載事項に虚偽があった場合は、選定審査対象から除外されても異議はありません。

|  |
| --- |
| ①　本店（本社）の状況  　・　名　称  　・　所在地　　　〒　　　－    　・　電話番号　　　　　　　－　　　　　　　　　・FAX　　　　　　－  　・　常勤職員数　　　　　　人  　・　常勤責任者名  　・　当該事業所の状況  　　　□　自己（社）所有　　　□　賃貸  ②　支店又はその他事業所等の状況  　・　名　称  　・　所在地　　　〒　　　－    　・　電話番号　　　　　　　－　　　　　　　　　・FAX　　　　　　－  　・　常勤職員数　　　　　　人  　・　常勤責任者名  　・　当該事業所の状況  　　　□　自己（社）所有　　　□　賃貸 |

※　次のページに事業所の写真を貼付してください。

|  |
| --- |
| ③　本店（本社）の写真  【留意事項】  　・　外観及び内部の状況を明確に確認することができる写真（デジタルカメラによる画像も可）を貼付してください。（サービスサイズ，８０ｍｍ×１２０ｍｍ程度の大きさのもの）  　・　外観の写真は、建物の全景及び事業所の入口部分の写真としてください。  なお、入口部分の写真は、看板、表札等の事業所の商号又は名称が確認できるものとしてください。  　・　内部の写真は、電話、事務机等の什器備品や各種事務台帳等が備えられていることが確認できるものとしてください。  　・　写真は提出日から3か月以内に撮影したものを貼付してください。 |
| ④　支店又はその他事業所等の写真（②を記載している場合のみ）  【留意事項】  　　③と同様 |

（様式２－25）

指定管理実績調書

令和 年 月 日

団 体 名

指定管理実績のある施設について、サービス向上や利用促進に向けて行った取組等を記載してください。

※　現指定管理者は当該施設について、新規事業者は本市又は他都市で現在指定管理を行っている施設のうち取組実績が最も優れていると申請者が判断する１施設について、記載してください（ジョイント方式により構成された団体の場合は、代表団体の実績のみ記載してください）。なお、他都市の施設での実績に関する記載内容については、広島市から、施設を所有している自治体へ確認させていただきます。自治体へ確認の結果、記載内容が確認できなかった場合は、評価の対象となりません。

１　管理施設について

⑴　施設名

⑵　施設所在地

⑶　規模（延床面積、収容人数、総室数 等）

⑷　指定期間

２　サービス向上に関する取組について

⑴　利用者の満足度を向上させるために行ってきた取組

⑵　利用者満足度の推移

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １⑷記載の指定期間等 | ○○年度 | ○○年度 | ○○年度 | ○○年度 | 平均値 |
| 満足している人の割合 |  |  |  |  |  |
| 不満がある人の割合 |  |  |  |  |  |

※　満足度を把握するためのアンケート調査等を行っている場合、記載してください。

３　利用促進に関する取組について

⑴　利用者数等を増加させるために行ってきた取組

⑵　利用者数等の推移

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指定管理  年度等 | 右記の前指定期間における平均値  ① | １⑷記載の指定期間 | | | | | ①に対する  ②の割合 |
| ○○年度  （実績値） | ○○年度  （実績値） | ○○年度  （実績値） | ○○年度  （実績値） | 平均値  ② |
| 利用者数等 |  |  |  |  |  |  |  |

※　施設を所有している自治体から利用者数等の評価を受けている場合は、評価時の単位（人、％等）で記載してください。

（様式２－25）



（様式２－26）

令和　　年　　月　　日

広　島　市　長

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

指定管理以外での施設の運営実績については、下記調書のとおり相違ないことを誓約します。

履　行　実　績　調　書

業務名　広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業（維持管理・運営業務）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | | １ | ２ |
| 業　務　名　称　等 | 件名 |  |  |
| 発注者名 |  |  |
| 実施場所 |  |  |
| 最終契約金額  （　税　込　） |  |  |
| 実施期間 | 平成　　年　　月　　日  　～　平成　　年　　月　　日 | 令和　　年　　月　　日  　　～令和　　年　　月　　日 |
| 実施内容   * 入札公告等に定める履行実績を満たしていることが分かるように具体的に記載すること | |  |  |

注意事項：①　記載漏れ、誤記載により確認できない場合は失格となることがありますので注意してください。

②　契約書の抜粋（変更がある場合は変更後も含む。）や仕様書等、入札公告等に定める履行実績を満たしていることが確認できるものの写しも添付してください。

③　３件以上の場合は、本紙を必要枚数作成して提出してください。

（様式２－27）

令和　　年　　月　　日

広　島　市　長

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　㊞

申　立　書

令和７年７月１日付けで入札公告のありました「広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業」に係る一般競争入札の参加資格の確認を申請するに当たり、下記のとおり申し立てます。

記

１　広島市内に事業所を有しておりません。

２　広島市内に固定資産を有しておりません。

３　広島市内に居住する従業員又は広島市内に居住した従業員に係る市民税の特別徴収義務者ではありません。

４　その他、広島市に納付すべき確定した徴収金はありません。

※　本市に納税義務がない方は、広島市税の納税証明書にかえてこの申立書を提出してください。

問合せ先

　担当者：　　　　　　　　　　　　　部署：　　　　部　　　　課

　電話：（　　　）　　　－

　E-mail：

（様式２－28）

令和　　年　　月　　日

入札等参加資格がないとされた理由の説明要求書

（提出先）広島市長

［　　　　　］グループの代表企業

所　　在　　地

商号又は名称

代表者職氏名 印

「広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業」における入札等参加資格がないと認められた理由について、説明を求めます。

（様式２－29）

令和　　年　　月　　日

入札等参加グループの構成員変更届

（提出先）広島市長

［　　　　　］グループの代表企業

所　　在　　地

商号又は名称

代表者職氏名 印

令和７年７月１日付けで入札公告のありました「広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業」について、入札等参加資格申請書類を提出しましたが、構成員を変更したいため、参加グループの構成員変更届を提出します。

なお、入札説明書に定められた入札等参加資格要件等を満たしていること、及び本届の添付書類等の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 新構成員等 | 所　在　地  商号又は名称  代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 旧構成員等 | 所　在　地  商号又は名称  代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

（様式２－30）

令和　　年　　月　　日

入札等辞退届

（提出先）広島市長

［　　　　　］グループの代表企業名

所　　在　　地

商号又は名称

代表者職氏名 印

「広島市安佐自然体験交流センター整備・運営事業」に係る入札等参加資格の確認申請書類を提出しましたが、都合により応募を辞退します。